

令和 5 年度事業報告

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人 恩賜財団 済 生 会

目 次

1. 施設数及び事業数一覧	1
2. 主な事業	
(1) 病院	3
(2) 介護老人保健施設	4
(3) 特別養護老人ホーム	5
(4) 済生会保健・医療・福祉総合研究所	6
3. 取り組み	
(1) 無料低額診療事業	10
(2) 済生会ソーシャルインクルージョン推進計画	11
(3) 第四次なでしこプラン（生活困窮者支援事業）	12
(4) 公衆衛生・保健要望活動	13
① 全体	
② 瀬戸内海巡回診療	
4. 内部管理体制の運用状況	14
5. 施設整備報告	14

1. 施設数及び事業数一覧

区分			No	施 設	種別	施設数	病床数 及び定員	
社会福祉事業	施設	医療	1	病院	第2種	83	22,334	
			2	診療所	第2種	20	10	
		介護保険 関連施設	3	介護医療院	第2種	2	41	
			4	介護老人保健施設	第2種	28	3,184	
		救護施設	5	救護施設	第1種	1	50	
		児童福祉 施設	6	乳児院	第1種	7	283	
			7	児童養護施設	第1種	1	48	
			8	障害児入所施設	第1種	8	673	
			9	保育所	第2種	5	400	
			10	児童家庭支援センター	第2種	1	－	
			11	幼保連携型認定こども園	第2種	3	424	
		老人福祉 施設	12	養護老人ホーム	第1種	6	325	
			13	特別養護老人ホーム	第1種	54	4,246	
			14	軽費老人ホーム	第1種	10	362	
			15	老人デイサービスセンター	第2種	38	1,105	
			16	老人介護支援センター	第2種	11	－	
		障害者総 合支援法 関連施設	17	障害者支援施設	第1種	5	372	
			18	地域活動支援センター	第2種	2	30	
			19	福祉ホーム	第2種	1	6	
			20	盲人ホーム	第2種	1	20	
	施設合計						287	33,913
	事業		No	事 業	種別	事業数	定員	
			1	障害児通所支援事業	第2種	11	242	
			2	障害児相談支援事業	第2種	11	－	
			3	放課後児童健全育成事業	第2種	1	30	
			4	子育て短期支援事業	第2種	8	7	
			5	地域子育て支援拠点事業	第2種	3	－	
			6	一時預かり事業	第2種	5	10	
			7	病児保育事業	第2種	22	103	
			8	老人居宅介護等事業	第2種	28	－	
			9	老人デイサービス事業	第2種	13	378	
			10	老人短期入所事業	第2種	52	652	
			11	小規模多機能型居宅介護事業	第2種	4	111	
			12	認知症対応型老人共同生活援助事業	第2種	4	63	
			13	複合型サービス福祉事業	第2種	3	87	
			14	障害福祉サービス事業	第2種	81	1,323	
			15	一般相談支援事業	第2種	7	－	
16			特定相談支援事業	第2種	17	－		
17	移動支援事業	第2種	5	－				
事業合計						275	3,006	
社会福祉事業（小計）						562	－	

区分		No	施設	施設数	事業数	病床数 及び定員
公 益 事 業		1	看護師養成所	7	—	960
		2	指定訪問看護ステーション	66	—	—
		3	自動車事故対策機構法の療護センター	1	—	50
		4	企業委託型保育サービス	1	—	36
		5	居宅介護支援事業	—	74	—
		6	訪問入浴介護事業	—	1	—
		7	福祉用具貸与事業★	—	1	—
		8	在宅生活復帰支援住居提供事業	—	1	32
		9	福祉有償運送事業	—	1	—
		10	公共交通空白地有償運送事業	—	2	—
		11	地域包括支援センター	31	—	—
		12	有料老人ホーム	1	—	9
		13	発達障害者支援センター	1	—	—
		14	地域生活定着支援センター	5	—	—
		15	日中一時支援事業	—	7	5
		16	特定施設入居者生活介護事業	—	8	356
		17	ハンセン病療養所入所者社会復帰等支援事業	—	2	—
		18	サービス付き高齢者向け住宅	3	—	91
		19	認知症総合支援事業	—	2	—
		20	済生会保健・医療・福祉総合研究所	1	—	—
		21	介護予防・日常生活支援総合事業	—	51	594
		22	奨学金貸与事業	—	2	—
		23	基幹相談支援センター	1	—	—
		24	住宅確保要配慮者居住支援事業★	—	1	—
	公益事業（小計）			118	153	2,133
収 益 事 業		1	不動産貸付業等	—	8	—
		2	スポーツ及び文化的活動を支援する事業	—	1	—
	収益事業（小計）			—	9	—

施設数及び事業実施数 総計				施設数	事業 実施数	総事業数
				405	437	842

※施設数及び事業数は、令和6年3月31日現在の数

2. 主な事業

(1) 病院

令和5年度は新型コロナが5類感染症へ移行し、コロナ関連補助金が減少したことや、昨年から続く物価高騰の影響で費用が増加したことにより、最終的な収支は約91億円の赤字となり、7割強の病院が赤字決算となった。

近年最大の経営課題である、医師、看護師、看護補助者を中心とした人手不足が拡大し、一部の病床で患者受け入れを抑制せざるを得ない病院が増加する中、平常時の運営に戻す経営努力により、入院患者数は前年対比で増加に転じた。

		令和5年度	令和4年度	増減	前年度比
I. 病 院 数		83	81	2	102.5
II. 許可病床数 (床)		22,334	21,997	337	101.5
1. 一 般		20,854	20,519	335	101.6
2. 療 養		1,013	1,013	0	100.0
3. 感 染 症		34	32	2	106.3
4. 精 神		429	429	0	100.0
5. 結 核		4	4	0	100.0
(稼働病床の再掲)	回復期リハビリテーション	1,664	1,610	54	103.4
	地域包括ケア	2,215	2,189	26	101.2
III. 患者延数 (万人)		1,534	1,540	△ 6	99.6
1. 入 院		626	606	20	103.2
2. 外 来		908	934	△ 26	97.2
IV. 診療単価 (円)					
1. 入 院		64,695	64,812	△ 117	99.8
2. 外 来		19,692	19,187	504	102.6
V. 収 支 (百万円)					
サ ー ビ ス 活 動	サービス活動収益計 ①	636,992	676,759	△ 39,767	94.1
	(再掲)入院診療収益	404,814	392,797	12,017	103.1
	(再掲)外来診療収益	178,853	179,227	△ 374	99.8
	(再掲)保健予防活動収益	16,202	16,336	△ 135	99.2
	(再掲)補助金事業収益	19,390	72,115	△ 52,725	26.9
	サービス活動費用計 ②	644,544	632,388	12,156	101.9
	(再掲)人件費	329,894	327,048	2,846	100.9
	(再掲)事業費	212,239	207,001	5,238	102.5
	(再掲)事務費	66,302	64,461	1,841	102.9
	(再掲)減価償却費	39,479	38,816	663	101.7
サービス活動増減差額 ③=①-②		△ 7,552	44,371	△ 51,923	-
サ ー ビ ス 活 動 外	サービス活動外収益計 ④	2,784	1,797	987	154.9
	サービス活動外費用計 ⑤	1,998	2,766	△ 768	72.2
	サービス活動外増減差額 ⑥=④-⑤	785	△ 970	1,755	-
経常増減差額 ⑦=③+⑥		△ 6,767	43,401	△ 50,168	-
特 別 活 動	特別収益計 ⑧	5,590	6,849	△ 1,259	81.6
	特別費用計 ⑨	7,879	13,922	△ 6,043	56.6
	特別増減差額 ⑩=⑧-⑨	△ 2,290	△ 7,074	4,784	-
当期活動増減差額 ⑪=③+⑥+⑩		△ 9,056	36,327	△ 45,383	-

(2) 介護老人保健施設

令和4年度にライフケア中津が廃止になったことにより、令和5年度は1施設の減少となった。令和4年度は新型コロナのクラスターの影響等により、利用者数が減少しサービス活動収益も低下していたが、令和5年度は新型コロナの影響も少なかったことから入所率も上昇したことで、1施設少なくなってもサービス活動収益計は234百万円増加した。サービス活動増減差額の収支では、前年度に続き光熱費等の上昇は戻っておらず、引き続き費用がかかっており、前年度より342百万円の改善はしたものの、271百万円の赤字となっている。

		令和5年度	令和4年度	増減	前年度比
I. 施設数		28	29	△1	96.6
II. 定員(人)					
1. 入所		2,163	2,273	△110	95.2
2. 通所		1,021	1,020	1	100.1
III. 利用者延数(千人)					
1. 入所者		685	687	△2	99.7
2. 短期入所療養介護		37	35	2.1	105.9
3. 通所リハビリテーション		195	188	7.2	103.8
4. 訪問リハビリテーション		7	7	0	102.2
IV. 収支(百万円)					
サービス活動	サービス活動収益計①	13,120	12,887	234	101.8
	(再掲)介護保険事業収益	13,080	12,833	247	101.9
	(再掲)施設介護料収益	8,392	8,330	62	100.7
	(再掲)居宅介護料収益	2,391	2,280	110	104.8
	(再掲)利用者等利用料収入	1,946	1,917	30	101.6
	サービス活動費用計②	13,391	13,500	△109	99.2
	(再掲)人件費	9,158	9,220	△62	99.3
	(再掲)事業費	1,849	1,903	△53	97.2
	(再掲)事務費	1,610	1,598	12	100.7
	(再掲)減価償却費	818	814	4	100.5
	サービス活動増減差額③=①-②	△271	△613	342	-
活動外	サービス活動外収益計④	47	40	7	117.0
	サービス活動外費用計⑤	38	29	9	130.1
	サービス活動外増減差額⑥=④-⑤	9	11	△2	-
経常増減差額⑦=③+⑥		△262	△602	340	-
特別活動	特別収益計⑧	357	454	△97	78.6
	特別費用計⑨	366	192	173	190.0
	特別増減差額⑩=⑧-⑨	△9	262	△271	-
当期活動増減差額⑪=③+⑥+⑩		△271	△340	70	-

(3) 特別養護老人ホーム

令和5年度は新型コロナの影響も少なかったことから、令和4年度と比較し入所率も上昇したことでサービス活動収益計は328百万円増加し、20,816百万円となった。サービス活動費用は大きな動きはなかったことから、サービス活動増減差額は、前年度の353百万円赤字から412百万円増加し、59百万円の黒字へと転換した。人材の確保などが一層困難となる中、今後も魅力ある施設づくりが求められる。

		令和5年度	令和4年度	増減	前年度比
I. 施設数		54	54	0	100.0
II. 入所定員(人)		4,246	4,246	0	100.0
III. 入所者延数(千人)		1,496	1,483	13	100.9
IV. 収 支(百万円)					
サ ー ビ ス 活 動	サービス活動収益計①	20,816	20,488	328	101.6
	(再掲)介護保険事業収益	20,742	20,371	370	101.8
	(再掲)施設介護料収益	14,824	14,558	266	101.8
	(再掲)利用者等利用料収益	4,449	4,311	138	103.2
	サービス活動費用計②	20,757	20,841	△ 84	99.6
	(再掲)人件費	14,063	14,071	△ 9	99.9
	(再掲)事業費	3,123	3,237	△ 114	96.5
	(再掲)事務費	2,552	2,493	59	102.4
	(再掲)減価償却費	1,378	1,438	△ 60	95.8
	サービス活動増減差額③=①-②	59	△ 353	412	-
サ ー ビ ス 活 動 外	サービス活動外収益計④	72	88	△ 16	82.2
	サービス活動外費用計⑤	70	110	△ 40	63.7
	サービス活動外増減差額⑥=④-⑤	2	△ 23	24	-
経常増減差額⑦=③+⑥		61	△ 376	436	-
特 別 活 動	特別収益計⑧	855	2,314	△ 1,459	37.0
	特別費用計⑨	934	1,208	△ 274	77.3
	特別増減差額⑩=⑧-⑨	△ 79	1,106	△ 1,185	-
当期活動増減差額⑪=③+⑥+⑩		△ 19	730	△ 749	-

(4) 済生会保健・医療・福祉総合研究所

生活困窮者への支援、地域医療への貢献、総合的な医療・福祉サービスの提供という3つの基本的な使命を実現すべく、研究や人材開発に関する事業をした。

① 研究部門

令和5年度課題一覧

【重点課題】総研として重点的に取り組む課題
重点課題1. DPC等の大規模データを活用した診療支援 (1) 診療サービス指標の作成と公開 (2) DPCマンスリーレポートの作成と公開 (3) 医療・福祉の質の確保・向上等に関する指標の作成と公開 (4) 医療・福祉の質の確保・向上等に関する指標の活用促進 (5) 済生会における新型コロナ感染症対応に関する分析 (6) DPCデータ等に基づく将来推計による病院経営・運営への支援
重点課題2. 地域での暮らしを支える医療と福祉の連携 —済生会の特徴をいかした地域包括ケアモデルの確立に向けて—
重点課題3. なでしこプランとソーシャルインクルージョンの展開と課題 —地域の特性に応じた各地の取り組みから—
【連携課題】総研と他機関・研究者とが連携して取り組む研究
連携課題1. 科研費等に基づく済生会職員の研究 (1) リアルタイム脳波解析を用いた譫妄モニタリングと革新的な予防的治療法の創出 総研客員研究員・静岡済生会総合病院救命救急センター副センター長 足立裕史 (2) 周術期合併症の生物学的リスク因子解析と、機械学習による早期警告システムの開発 総研客員研究員・松山病院麻酔科部長 鈴木康之 (3) 機械学習を用いた入院日数管理支援システムの開発-消化器癌の周術期DPCデータ探索 総研客員研究員・水戸済生会総合病院外科主任部長 丸山常彦 (4) 安全かつ迅速で正確な腹腔鏡手術のための革新的上方照明システムの有用性の検証 総研客員研究員・松山病院外科主任部長 高井昭洋 (5) 放射線画像診断における生命を脅かす危険性のある偶発的所見の特性に関する疫学的解析 総研客員研究員・横浜市南部病院客員研究員 鳥本いづみ (6) 精神科診療における生理学的バイオマーカーの利用 総研客員研究員・静岡済生会総合病院精神科部長 榛葉俊一 (7) 多様な健康状態に基づく潜在的病態像の評価構造と経時的推移に関する研究 総研客員研究員・神奈川県病院リハビリテーションセラピスト科副技師長代行 古田裕亮
連携課題2. 総研と他機関・研究者とが連携して取り組む研究 (1) 福祉施設における看取りの現状と課題 (2) 済生会薬剤師会と済生会総研との連携課題 ① 済生会高齢者福祉施設、児童福祉施設における服薬等に関わる調査（病院薬剤部への調査） ② 済生会高齢者福祉施設、児童福祉施設における服薬等に関わる調査（福祉施設への調査） ③ 済生会病院におけるプロトコルに基づく薬物治療管理（PBPM：Protocol Based Pharmacotherapy Management）調査 (3) 福祉施設における次世代幹部職員の養成に関する研究 本部事業推進課（人材確保対策委員会）と済生会総研との連携課題
連携課題3. 外部機関との共同研究 (1) 新型コロナウイルス感染症患者の重症化因子の同定および経過中の精神科疾患発症に関する研究 総研と慶應義塾大学医学部精神・神経科学教室（代表者 内田裕之）との共同研究
【個別課題】総研研究員が個別に行う研究
(1) 福祉施設における被災時の「受援」に関する研究

令和5年度研究実績一覧

論文・総説・著書			
執筆者	タイトル	発表月	掲載先
Takahashi Y Yatomi T Yamaguchi N Yoshimura K Hori S Uchida H	Comparable Psychotropic Prescription Rates After Hospital Discharge Between Patients with COVID-19 and Those With NonCOVID-19-Related Respiratory Infection.	10月	Pharmacopsychiatry 2024. 10.1055/a-2286-1427
山口 直人 見浦 継一 藤本 賢治 松原 了	済生会病院の急性期入院患者数の2045年までの将来予測	3月	済生会総合研究所 所報 第4号
原田 奈津子	看取りにおける家族間葛藤の課題解決に向けた職員の取り組み ー介護老人福祉施設へのインタビュー調査からー	3月	済生会総合研究所 所報 第4号
植松 和子 曾我部 直美 菅野 浩 大槇 昌文 柴崎 智行 森本 尚俊 田嶋 襄 原田 奈津子 山口 直人 松原 了	済生会高齢者福祉施設・児童福祉施設における服薬等に関する調査 ～薬剤部への調査～	3月	済生会総合研究所 所報 第4号
曾我部 直美 植松 和子 菅野 浩 大槇 昌文 柴崎 智行 森本 尚俊 田嶋 襄 原田 奈津子 山口 直人 松原 了	済生会高齢者福祉施設・児童福祉施設における服薬等に関する調査 ～福祉施設への調査～	3月	済生会総合研究所 所報 第4号
石合 徹也 植松 和子 曾我部 直美 菅野 浩 高橋 一栄 楨林 智子	プロトコールに基づく薬物治療管理（PBPM）について ー済生会病院薬剤師会と済生会総研によるアンケート事例調査ー	3月	済生会総合研究所 所報 第4号
見浦 継一 山口 直人 松原 了	介護・福祉施設における利用者および家族の満足度に影響を与える因子の検討	3月	済生会総合研究所 所報 第4号
鈴木 孝尚 原田 奈津子 松原 了	福祉施設における経営幹部職員の養成に関する研究	3月	済生会総合研究所 所報 第4号
船崎 俊一 山口 直人 竹田 玄一	なぜ、済生会は臨床研修、臨床実習に向き合う必要があるのか	3月	済生会総合研究所 所報 第4号
藤本 賢治 山口 直人 松田 晋哉	医療機関の現状と将来推計ー済生会富山病院ー	3月	済生会総合研究所 所報 第4号

学会発表・講演・その他研究活動			
発表者氏名	演題	発表月	主催者名など
原田 奈津子	社大福祉フォーラム2023 シンポジウム 災害と福祉の支援と受援 済生会における災害対応の現状と課題	6月	第61回日本社会事業大学 社会福祉研究大会
原田 奈津子	介護老人福祉施設における看取り－本人と家族の意向をどう尊重する のか	9月	第31回日本介護福祉学会 大会
原田 奈津子	福祉施設における災害時の受援と支援 －福祉施設へのインタビュー調査から－	10月	日本社会福祉学会 第71回秋季大会
原田 奈津子	看取りにおける家族間葛藤の課題解決に向けた職員の取り組み －介護老人福祉施設へのインタビュー調査から－	1月	第76回済生会学会
原田 奈津子	社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験 社会調査の基礎 執筆	4月～ 3月	中央法規・日本ソーシャル ワーク教育学校連盟
原田 奈津子	日本ソーシャルワーク教育学校連盟 国家試験合格支援委員会 編集委 員	4月～ 3月	日本ソーシャルワーク教育 学校連盟
山口 直人 松原 了	済生会病院に入院した新型コロナウイルス感染症患者の入院時併存疾 患と死亡退院リスクの関連について	1月	第76回済生会学会総会 (熊本)
植松 和子 曾我部 直美 他	済生会高齢者福祉施設・児童福祉施設における服薬等に関する調査 ～薬剤部への調査～	1月	第76回済生会学会 ポスター発表
曾我部 直美 植松 和子 他	済生会高齢者福祉施設・児童福祉施設における服薬等に関する調査 ～福祉施設への調査～	1月	第76回済生会学会 ポスター発表
石合 徹也 植松 和子 曾我部 直美 他	済生会病院におけるプロトコールに基づく薬物治療管理(PBPM)調査	1月	第76回済生会学会 ポスター発表
植松 和子	働き方改革における薬剤師の役割	1月	第76回済生会学会「働き方 改革」シンポジウム
原田 奈津子	『社会福祉士・精神保健福祉士模擬試験問題作成・編集ワークショッ プ オンライン研修』 制度系演習担当	2月	日本ソーシャルワーク教育 学校連盟
原田 奈津子	「社会福祉士学校養成所の既卒者に対する国家資格取得支援の在り方 に関する調査研究事業」 (厚生労働省令和5年度社会福祉推進事業) 委員	3月	日本ソーシャルワーク教育 学校連盟
原田 奈津子 他	社大福祉フォーラム2023 シンポジウム 災害と福祉の支援と受援に関する報告	3月	日本社会事業大学 「社会事業研究」63号

② 人材開発部門

人材開発部門では、人材育成計画に基づき、事業基盤課、看護室、社会福祉・地域包括ケア課等と協同し、人材の育成に取り組んだ。

医師部門（事業基盤課）
・次世代指導者研修（医師） ・臨床研修指導医のためのワークショップ ・臨床研修管理担当者研修
看護部門（看護室）
・看護部長・副学校長研修 ・副看護部長研修 ・新任看護師長研修 ・新人看護職員教育担当者研修 ・アドバンス・マネジメント研修Ⅳ ・アドバンス・マネジメント研修Ⅲ ・訪問看護ステーション管理者研修 ・看護補助者の活用と支援についての看護管理者研修
福祉部門（社会福祉・地域包括ケア課）
・済生会地域包括ケア連携士養成研修 ・M S W研修・生活困窮者支援事業研修

3. 取り組み

(1) 無料低額診療事業

生計困難者のために無料または低額な料金で診療等を行う事業。

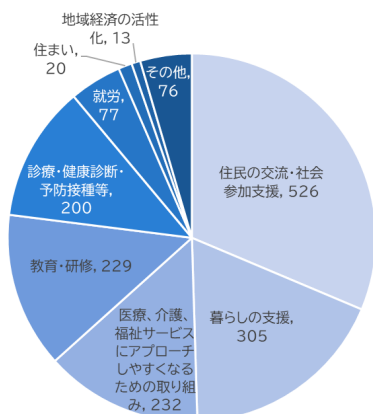
		令和5年度	令和4年度	増減	前年度比
I 病院 診療所	生活保護法	652,470	640,825	11,645	101.8
	無料低額	1,342,611	1,284,835	57,776	104.5
	合 計 (人)	1,995,081	1,925,660	69,421	103.6
II 老健 介護医療院	生活保護法	30,866	30,029	837	102.8
	無料低額	49,508	48,557	951	102.0
	合 計 (人)	80,374	78,586	1,788	102.3
I + II 合計	生活保護法	683,336	670,854	12,482	101.9
	無料低額	1,392,119	1,333,392	58,727	104.4
	合 計 (人)	2,075,455	2,004,246	71,209	103.6

(2) 済生会ソーシャルインクルージョン推進計画

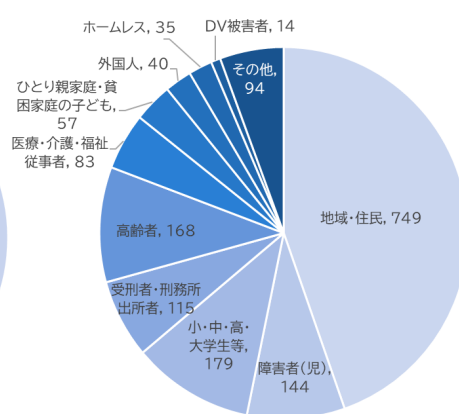
第3期中期事業計画の事業年度に併せて更新された済生会ソーシャルインクルージョン推進計画（なでしこプランを含む）は、「住民の交流・社会参加支援」、「暮らしの支援」、「医療、介護、福祉サービスにアプローチしやすくなるための取り組み」など、総勢1,678の多岐に渡る事業を計画し、うち今年度は1,215事業を実施した。

主な対象者 計画カテゴリー	高齢者	ひとり親家庭・貧困家庭の子ども	小・中・高大学生等	障害者（児）	受刑者・刑務所出所者	外国人	ホームレス	DV被害者	地域・住民	医療・介護・福祉従事者	その他	合計
I. 診療・健康診断・予防接種等	11	7	0	27	64	23	22	5	40	0	1	200
II. 住まい	7	0	0	3	3	0	0	1	5	0	1	20
III. 暮らしの支援	60	42	14	24	11	5	6	7	125	1	10	305
IV. 就 労	1	0	2	33	9	0	0	0	25	1	6	77
V. 教育・研修	4	5	125	4	3	1	0	0	37	37	13	229
VI. 住民の交流・社会参加支援	56	0	29	25	22	0	0	0	371	2	21	526
VII. 医療、介護、福祉サービスにアプローチしやすくなるための取り組み	26	2	1	21	2	10	7	1	112	35	14	231
VIII. 地域経済の活性化	1	0	2	0	0	0	0	0	10	0	0	13
IX. その他	2	1	6	7	1	1	0	0	24	7	28	77
計画事業数 合計	168	57	179	144	115	40	35	14	749	83	94	1,678

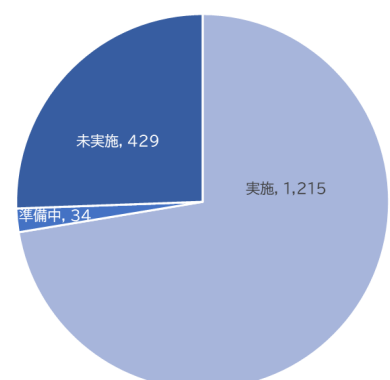
計画カテゴリー（n = 1,678）



主な対象者（n = 1,678）



実施状況（n = 1,678）



(3) 第四次なでしこプラン（生活困窮者支援事業）

令和5年度は、40支部、及び本部で計496事業（前年度比122事業増）を実施し、延21.8万人（前年度比約1.5万人増）への支援を行った。高齢者の相談・訪問支援や巡回見守り、障害者の就労や社会参加支援として働き場所の提供、ひとり親や貧困家庭への食糧や日用品の支援、ホームレスの健診等。

事業カテゴリー	令和5年度（上段：事業数、下段：対象者数）											
	高齢者	ひとり親 家庭・貧 困家庭の 子ども	小・中・ 高・大学 生等	障害者 (児)	受刑者・ 刑務所出 所者	外国人	ホーム レス	DV 被害者	地域・ 住民	医療・介 護・福祉 従事者	その他	合計
①健診・予防接 種・医療支援	7	7	1	18	53	23	15	6	29		2	161
	1,181	420	70	3,823	4,284	4,418	9,932	111	8,599		377	33,215
②住まいの提供・ 居住支援	3				6				1			10
	748				11,411				18			12,177
③相談支援・訪問 支援・巡回・見守 り等	14	2	1	4	6	4	5	1	28	2	1	68
	15,507	216	1,240	100	4,825	76	144	468	5,023	151	4,220	31,970
④移動支援・買い 物支援等生活支援	3			1					7			11
	3,694			4,916					7,147			15,757
⑤レスパイト・一 時保護・預かり等	3			5					1			9
	1,163			683					25			1,871
⑥サロン・居場所・ カフェ・子ども食堂 等	7	5	1	2					7			22
	1,990	2,559	334	454					2,078			7,415
⑦フードバンク・ 衣料リユース等		15	1		1		1		17			35
		5,919	6		118		71		7,891			14,005
⑧各種減免・日用 品等の給付	4	3		5	3	1	2		14			32
	2,380	165		22,456	845	2	48		16,749			42,645
⑨就労支援				18	3				8			29
				14,641	3,533				251			18,425
⑩人材育成・支援 者育成等			1						1	2		4
			10						94	104		208
⑪ボランティア養 成・受入					6				3			9
					32				423			455
⑫職業・職場体験			2	1								3
			45	8								53
⑬学習支援		1	1			1						3
		1	32			100						133
⑭出前講座・市民 向け講座・職員派 遣	5	1	3	2	1				29	3		44
	1,257	15	1,559	128	11				3,635	141		6,746
⑮地域交流・地域 活動・情報発信	9		1	2					28	6		46
	2,353		23	169					19,887	1,930		24,362
⑯協議会参加等		1							5	2		8
		8,092							257	17		8,366
⑰その他									2			2
									373			373
事業数合計	55	35	12	58	79	29	23	7	180	15	3	496
対象者数合計	30,273	17,387	3,319	47,378	25,059	4,596	10,195	579	72,450	2,343	4,597	218,176

(4) 公衆衛生・保健予防活動

① 全体

	令和5年度	令和4年度	増減	前年度比
I. 院 内				
人間ドック利用者延数（人）	213,546	207,657	5,889	102.8
健(検)診利用者延数（人）	495,632	494,689	943	100.2
予防接種利用者延数（人）	189,563	297,403	△ 107,840	63.7
II. 院 外				
健(検)診実施回数	482	456	26	105.7
健(検)診利用者延数（人）	33,875	35,253	△ 1,378	96.1
III. 衛生教育等				
実施回数	3,685	2,485	1,200	148.3
参加者延数（人）	23,990	12,548	11,442	191.2

② 瀬戸内海巡回診療

「済生丸」により、瀬戸内海に浮かぶ島々（岡山、広島、香川、愛媛）を対象に、診療・保健予防活動を行なった。

	令和5年度	令和4年度	増減	前年度比
I. 対象島嶼数	58	60	△ 2	96.7
II. 対象島嶼人口（人）	14,680	15,085	△ 405	97.3
III. 出動延日数（日）	185	182	3	101.6
IV. 受診者延数（人）	4,233	4,399	△ 166	96.2
V. 補助金（千円）	67,130	63,114	4,016	106.4
VI. 総経費（千円）	171,361	155,923	15,438	109.9
VII. 差引不足額（本会負担額）（千円）	104,229	92,783	11,446	112.3

4. 内部管理体制の運用状況

業務の適正を確保するための体制(社会福祉法第45条の13第4項第5号)として、本会全体で、「内部管理体制の基本方針」(平成29年6月2日理事会議決)に基づき、内部管理体制を運用した。

さらに、各支部(40支部)において、支部理事会でそれぞれ議決した「都道府県支部内部管理体制の基本方針」に基づき、経営に関する管理体制等を整備・運用した。これらについては、支部内で支部監事監査を実施するとともに、独立した会計監査人監査及び本部としての定期的な内部監査を実施し、モニタリング・報告を行った。

5. 施設整備報告

○令和5年度は、合計202件、約323億円の整備を行った。

○建築関係の整備費は約79億円であった。

○土地関係の整備費は約3億円であった。

○設備備品等の整備費は約240億円であった。